

## 日 誌 (昭和54年7月)

### 【国 内】

- 10日 ○日本銀行、7～9月期のマネーサプライ見通しを発表(7月号「要録」参照)
- 15日 ○政府、昭和54年度産米の政府買入価格(生産者米価)を閣議決定(「要録」参照)
- 20日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を引下げ(60→50%、23日実施)
- 23日 ○日本銀行、公定歩合の引上げを決定(「要録」参照)
- 27日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引上げを発表(「要録」参照)  
○政府、国債の発行条件の改定を決定(「要録」参照)
- 28日 ○引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
- 31日 ○政府、「昭和55年度の概算要求について」閣議了解(「要録」参照)
- 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表(「要録」参照)
- 長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(「要録」参照)

### 【海 外】

- 2日 ○豪州、鋼板の輸入規制継続を発表
- 3日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- 4日 ○英国、為替管理緩和措置を発表  
○イタリア、輸出信用保険局、対外直接投資に係わる保険の実施細目を発表
- 5日 ○米国、在米外銀支店に対する預金保険制度の適用規則を発表  
○西ドイツ、80年度予算案を閣議決定  
○英蘭銀行、特別預金預入率の一時引下げを発表  
○オランダ銀行、公定歩合引上げを発表(7.0→7.5%、6日実施)  
○スウェーデン中央銀行、公定歩合引上げを発表(6.5→7.0%、6日実施)
- 7日 ○中国、中米貿易協定を締結
- 9日 ○デンマーク国民銀行、商業銀行等に対する市中貸出規制わくの増額を決定(6月30日遡及実施)
- 10日 ○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引上げ(9.15→9.45%)
- 11日 ○フランス、金融制度改革措置を閣議決定
- 12日 ○フィリピン、一部輸入関税を引下げ  
○米国政府、年央予算改訂見通し等を発表  
○ブンデスバンク、公定歩合およびロンバート・レート of 引上げ(各4.0→5.0%、5.5→6.0%、13日以降実施)を決定
- オランダ銀行、公定歩合引上げを発表(7.5→8.0%、13日実施)
- 英国、競争法案を発表
- 13日 ○英蘭銀行、入札形式による低クーポン中期国債の発行を発表
- 15日 ○カーター大統領、新エネルギー計画を発表
- 16日 ○カーター大統領、室温規制等のスタンド・バイ権限を発動  
○スイス、金融市場証券の発行を決定
- 18日 ○トルコ、西ドイツ政府からの借款締結  
○英国、為替管理緩和措置を発表  
○タイ、わが国で初めて円建公募債を発行
- 20日 ○米国、公定歩合を引上げ
- 22日 ○カナダ、公定歩合を引上げ(11.25→11.75%、23日実施)
- 23日 ○ペルー政府のIMF借入要請承認さる
- 26日 ○米国、通商協定法成立  
○フランス、市中銀行短期貸出基準金利を引上げ(9.45→9.75%)
- 27日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の引上げ延期を発表  
○イタリア、石油製品価格を一部引上げ
- 28日 ○インド、シン新内閣成立
- 30日 ○ベルギー、1980年度予算案を発表  
○ポルトガル、新内閣の閣僚名簿を発表